

株式会社電算システムホールディングス 2023年12月期 第1四半期決算説明資料



東証プライム・名証プレミア 証券コード:4072

本資料中の将来にわたる記述は、現時点での推測・予測に基づくものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。
このため、将来の業績について保証するものではなく、実際の業績が、経営環境の変化等により予測と異なる結果になることがありますことをご承知おきください。
資料の数値に関しましては百万単位で切り捨てておりますので表中の合計値が致しない場合があります。％表記においては数点第2位を四捨五〇して記載しております。

目次

▶ 2023年12月期 第1Q 業績ハイライト	P 3
▶ 2023年12月期 第1Q 四半期ごとの業績推移	P 4
▶ 2023年12月期 第1Q セグメント別	P 5
▶ 2023年12月期 第1Q 情報サービス サマリー	P 6
▶ 2023年12月期 第1Q 情報サービス 詳細	P 7
▶ 2023年12月期 第1Q 収納代行サービス サマリー	P10
▶ 2023年12月期 第1Q 収納代行サービス 詳細	P11
▶ 長期計画 2021.12 ~ 2027.12	P13
▶ 中期計画 2023.12 ~ 2025.12	P15
▶ 2023年12月期 第1Q トピックス	P17
▶ 配当	P21

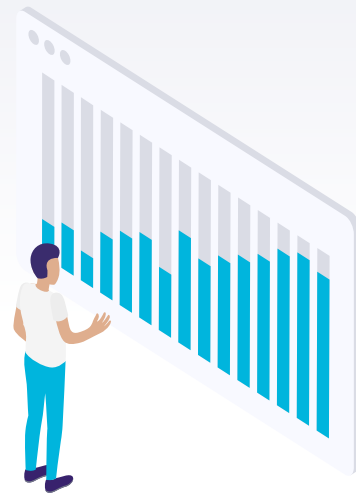


2023年12月期 第1Q 業績ハイライト

売上高 145.96億円 (23.5%↑)

営業利益 11.86億円 (94.1%↑)

親会社株式に帰属する純利益
7.73億円 (37.6%↑)



2023年12月期 第1Q 業績ハイライト

単位：百万円

- ▶ 情報サービス及び収納代行サービス共に、受注が好調。
- ▶ 前年1Qの営業外収益2億円が当期はなくなり、経常利益と当期純利益の前年同期比率が営業利益と比較して低い。
- ▶ 通期計画は変更なし。

	2022.12期 1Q	2023.12期 1Q	前年同期比率
売上高	11,822	14,596	23.5%
営業利益	611	1,186	94.1%
利益率	5.2%	8.1%	-
経常利益	818	1,186	45.0%
利益率	6.9%	8.1%	-
当期純利益	562	773	37.6%

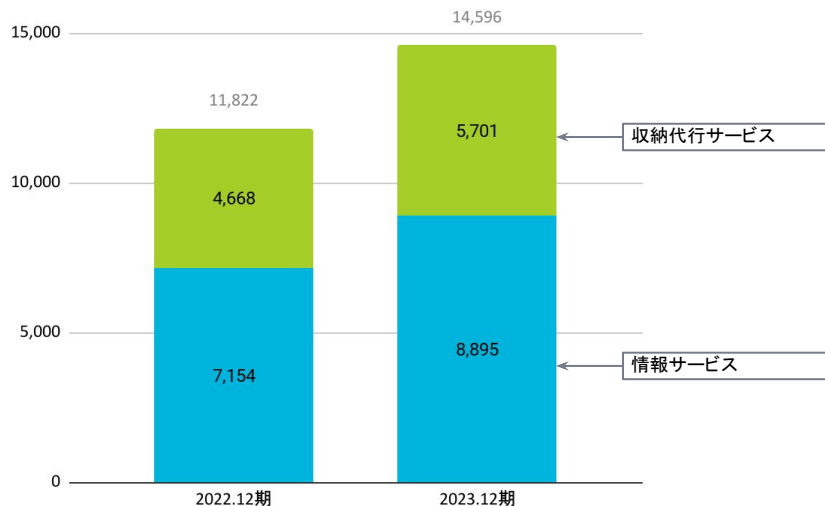
通期計画	進捗率
62,500	23.4%
3,900	30.4%
6.2%	
3,912	30.3%
6.3%	
2,643	29.3%

2023年12月期 セグメント別

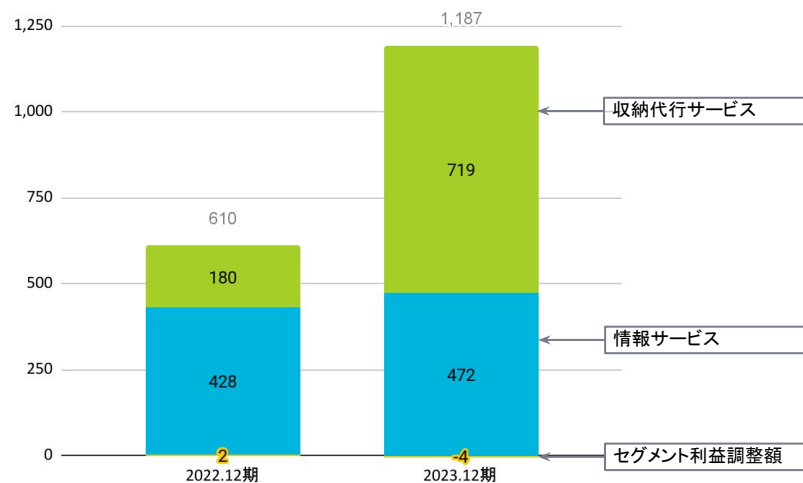
単位：百万円

- ▶ 新収益認識基準の影響による売上伸長率の低さは、時間経過と共に解消。
- ▶ Google Workspaceは、顧客数増加により売上増加。
また、為替レート改善によりGoogle関連事業は、利益が増加。
- ▶ 収納代行サービスは、新規獲得先の取り扱いが増加する等で営業利益が増加。

売上高



営業利益

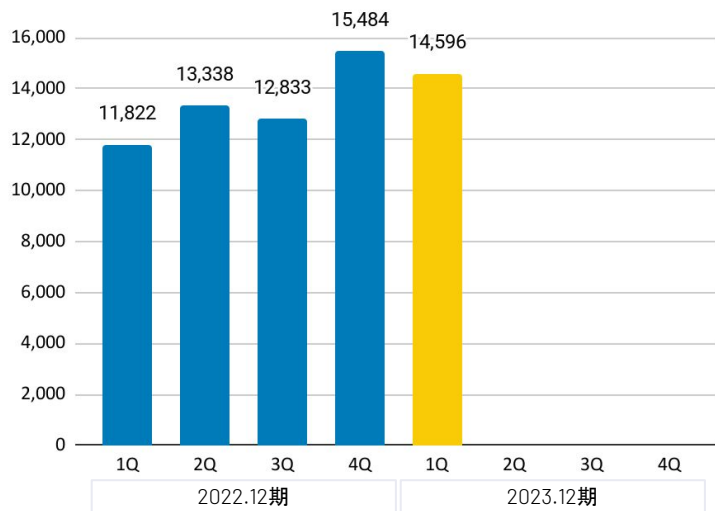


2023年12月期 第1Q 四半期ごとの業績推移

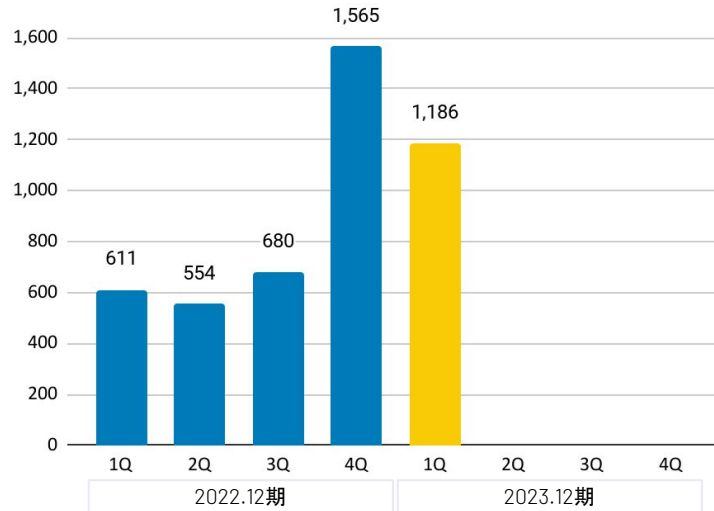
単位：百万円

- ▶ スtock案件はほぼ計画どおりに推移し、売上は堅調。
- ▶ 商品販売・製品販売などのスポット案件も1Qに大型案件の売上計上。
- ▶ 収納代行サービスの新規獲得先の取扱い増加が前年4Qより継続し利益増加。当期3Qまで続く予定。

売上高



営業利益



2023年12月期 第1Q 情報サービス サマリー

単位：百万円

- ▶ 売上・利益共に増加。
各種SI案件の受託、情報セキュリティ商材の販売が好調。
Google Workspace大型案件の稼働、請求書作成代行サービスが堅調に推移。
自治体向け商品販売における大型案件が売上を押し上げ。
- ▶ グループ全体でクロスセル拡大し、さらなる売上拡大を推進。

	2022.12期 1Q	2023.12期 1Q	前年同期比率	
			金額	率
売上高	7,154	8,895	1,741	24.3%
SI・ソフト開発	5,164	6,258	1,094	21.2%
情報処理	1,315	1,268	▲ 47	▲ 3.6%
商品及び製品販売	671	1,351	680	101.3%
その他の収益	2	17	14	528.4%
営業利益	428	472	43	10.2%
営業利益率	6.0%	5.3%	0.7%pt Down	

通期計画	進捗率
35,159	25.3%
24,966	25.1%
7,445	17.0%
2,654	50.9%
64	27.4%
1,655	28.5%
4.7%	

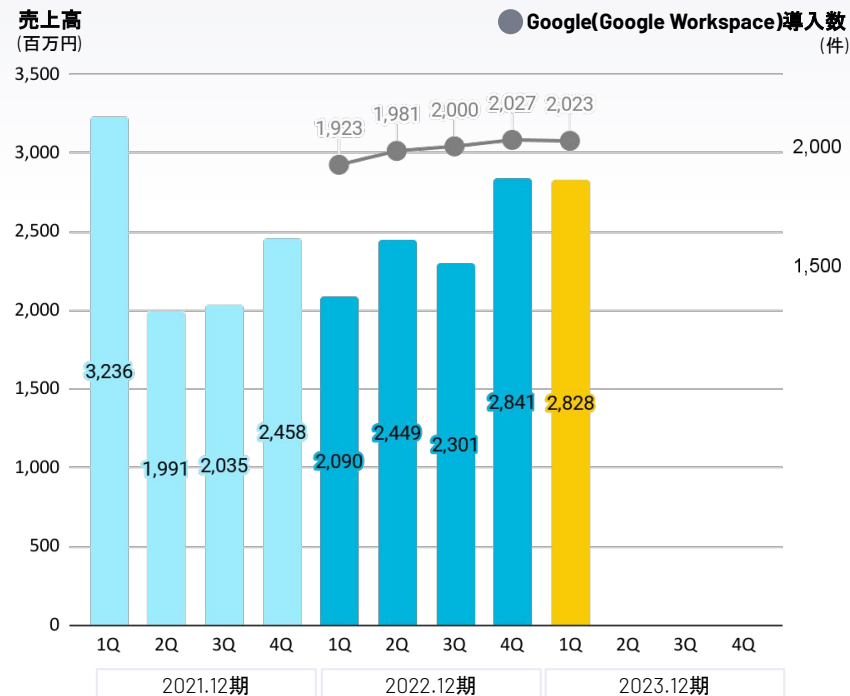
2023年12月期 第1Q 情報サービス 詳細(Google事業)

- ▶ 前年同期比、売上が35.3%増加。
- ▶ ChromeBook販売は持ち直し。
- ▶ Google Workspaceの大型案件稼働により売上増加。
- ▶ Google Workspace契約社数は、前年4Q比微減。
- ▶ Google Maps Platformの販売に注力。

Google(Google Workspace)導入企業

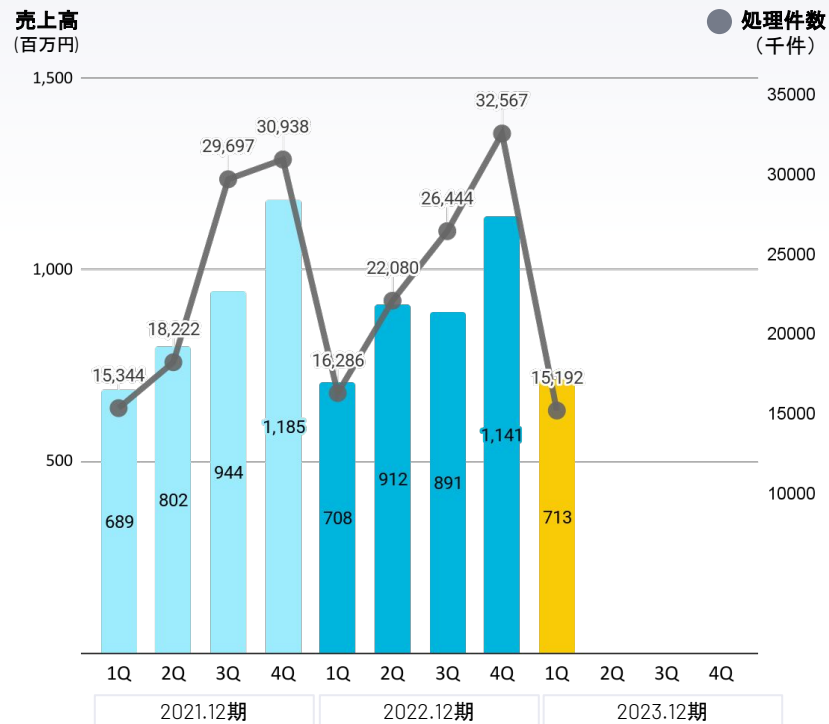
2,023 件

Google事業 売上 前期比 35.3 % Up



2023年12月期 第1Q 情報サービス 詳細(BPO事業)

- ▶ 請求書作成代行サービスが堅調。
- ▶ 処理件数は前期比減少。
- ▶ マルチインボイスサービスに注力。
- ▶ 教材スマートオーダーシステムの販売に注力。



2023年12月期 第1Q 収納代行サービス サマリー

単位：百万円

- ▶ 新規獲得は好調(毎月約50社)。
- ▶ 前年4Qに続き、新規獲得先の取り扱いが順調に推移し売上・利益拡大。
- ▶ スマートフォン決済の利用拡大、システム運用の効率化により利益増加。
- ▶ 国際送金は苦戦。
- ▶ 後払いサービスは計画どおりの進捗。

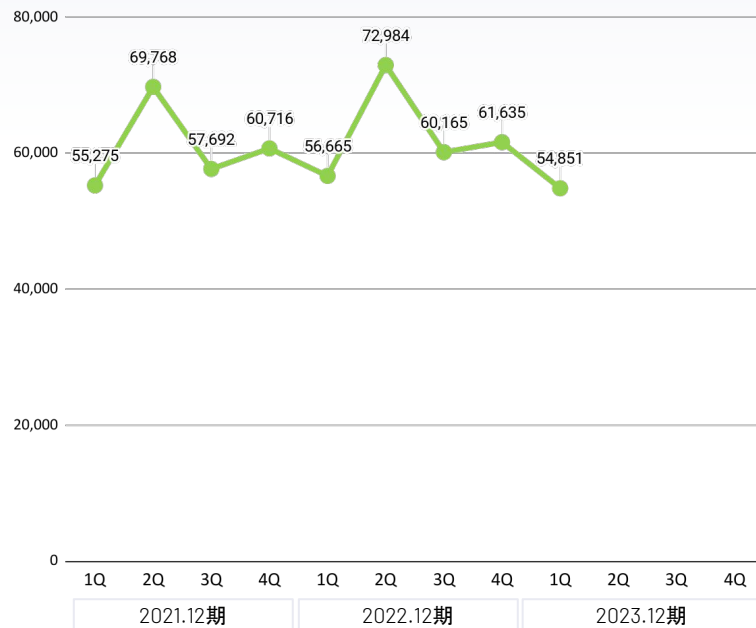
	2022.12期 1Q	2023.12期 1Q	前年同期比率	
			金額	率
売上高	4,668	5,701	1,032	22.1%
収納・集金代行サービス	4,215	5,210	995	23.6%
オンライン決済サービス	243	254	10	4.3%
送金サービス	95	88	-6	▲7.2%
収納代行周辺サービス	89	80	-9	▲10.4%
その他の収益	24	66	42	175.5%
営業利益	180	719	538	298.0%
営業利益率	3.9%	12.6%	8.7%pt Up	

通期計画	進捗率
27,341	20.9%
25,123	20.7%
1,061	24.0%
507	17.5%
350	22.9%
300	22.3%
2,245	32.0%
8.2%	—

2023年12月期 第1Q 収納代行サービス 詳細 (収納・集金代行サービス/オンライン決済サービス)

- ▶ スマホを利用したキャッシュレス決済が拡大。
- ▶ 払込票決済件数が減少(一部大口先の契約終了)。
- ▶ 払込票の発行が不要なPAYSLEが増加。
- ▶ TREE PAYMENTの拡大に注力。
- ▶ Newnet Secure Transactions 社との提携による新決済基盤の構築を推進。

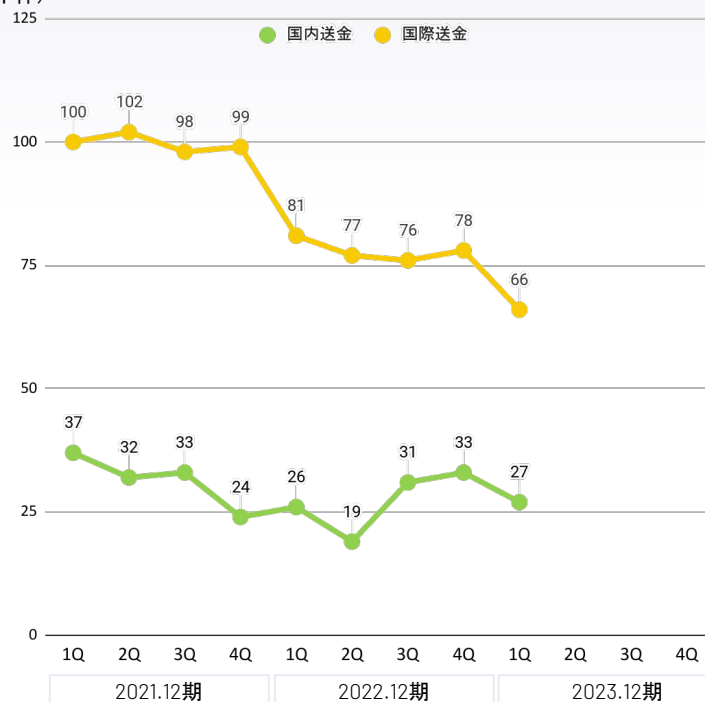
処理件数
(千件)



2023年12月期 第1Q 収納代行サービス 詳細 (送金サービス/収納代行周辺サービス)

- ▶ 国際送金は、件数減少。
原因は、コロナ、円安、規制強化など。
国際送金受付窓口は増加。今後に期待。
- ▶ 国内送金は、イベント型案件が多く、件数変動が大きい。
- ▶ 収納代行周辺サービスは、売上・営業利益ともに計画通りの進捗。一部の導入店がサービス終了したため、店舗数減少。

処理件数
(千件)



長期計画 2021.12～2027.12

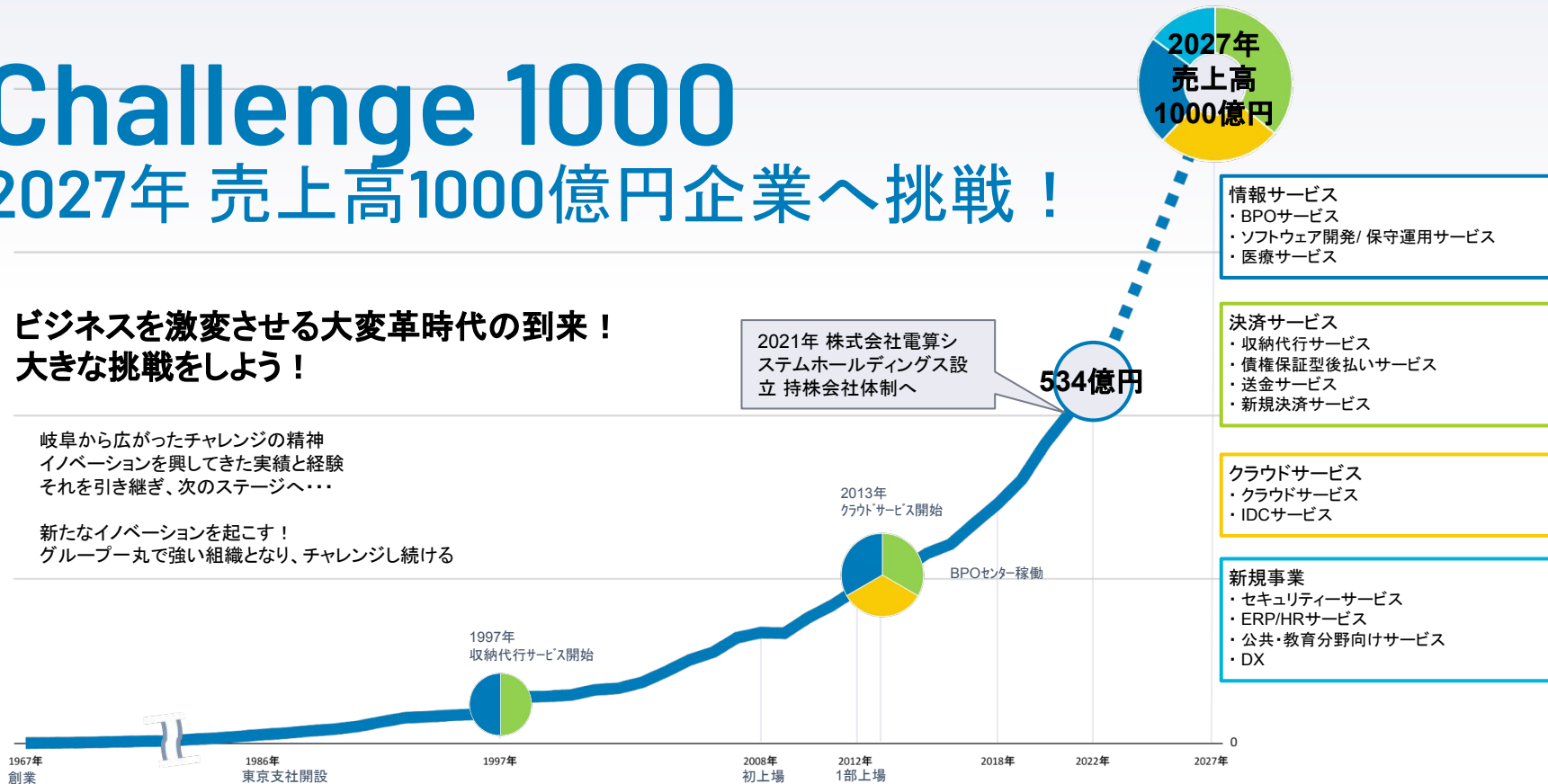
Challenge 1000

2027年 売上高1000億円企業へ挑戦！

ビジネスを激変させる大変革時代の到来！ 大きな挑戦をしよう！

岐阜から広がったチャレンジの精神
イノベーションを興してきた実績と経験
それを引き継ぎ、次のステージへ…

新たなイノベーションを起こす！
グループ丸で強い組織となり、チャレンジし続ける



長期計画 2021.12～2027.12

Challenge 1000

2027年 売上高1000億円企業へ挑戦！

DSK Transformation (DX、新たな価値創造に向け自ら変革する)

グループ企業間の連携強化 (新サービスの創出、クロスセル)

隣地拡大 (周辺領域への事業拡大、業務提携、M&A)

人材育成 (リスキリング、人事制度、採用)

中期計画 2023.12～2025.12

Challenge 1000 を達成するために何をするべきか！

DSK Transformation

→ 受託開発からパッケージ・サービス型へ
紙ベースからペーパーレスへ
後方業務の効率化

グループ企業間の連携強化

→ 事業推進体制の強化・共創

隣地拡大

→ Google事業周辺サービス拡大
収納代行サービスメニュー拡大

人材育成

→ 技術研究会、待遇見直し

中期計画 2023.12～2025.12

単位：百万円

- ▶ 必ずやり遂げるという決意を持ち、Challenge1000の大切な3年間になる
- ▶ 3年間の利益率(全体)を徐々に上げていく
- ▶ 前年の伸び率を見ると売上で15.3%、営業利益で15.8%と意欲的な数字
- ▶ 円安は、円建て決済(Googleの仕入れ)を進め、為替の影響が減少する見込み

	2022.12期 実績
売上高	53,479
情報サービス	31,385
収納代行サービス	22,094
営業利益	3,414
情報サービス	1,585
収納代行サービス	1,832
利益率	6.4%
情報サービス	5.1%
収納代行サービス	8.3%

2023.12期 計画	2024.12期 計画	2025.12期 計画
62,500	71,000	82,000
35,159	40,524	48,248
27,341	30,476	33,752
3,900	4,500	5,300
1,655	2,237	2,854
2,245	2,263	2,446
6.2%	6.3%	6.5%
4.7%	5.5%	5.9%
8.2%	7.4%	7.2%

前年伸び率 平均
15.3%
15.8%

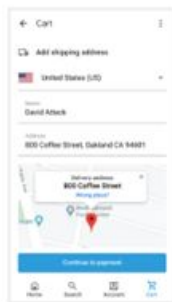
2023年12月期 第1Qトピックス

▶ Google Maps Platform モビリティサービスの導入支援提供を開始(ゴーガ)

拡大するフードデリバリー、宅配等の円滑なオペレーションの連携を実現し、
業務効率化、課題解決

どこに届けるか

Places Autocomplete API
Geocoding API



経路の最適化

Directions API
Routes Preferred API



ドライバー ナビゲーション

Navigation SDK
Driver SDK



配達状況の可視化

Shipment Tracking



各車両の モニタリングと改善

Fleet Tracking



2023年12月期 第10トピックス

- ▶ 決済サービスプラットフォーム
「TREE PAYMENT (ツリーペイメント)」のシンカ(電算システム)

2023年3月10日より、債権保証型の口座振替サービス
「TREE PAYMENT 口振 -100%入金保証型-」のサービス提供を開始

2023年3月29日 TOPPANエッジ株式会社が提供するメッセージ配信サービス
「EngagePlus(エンゲージプラス)」と連携、2023年中にサービス提供開始予定



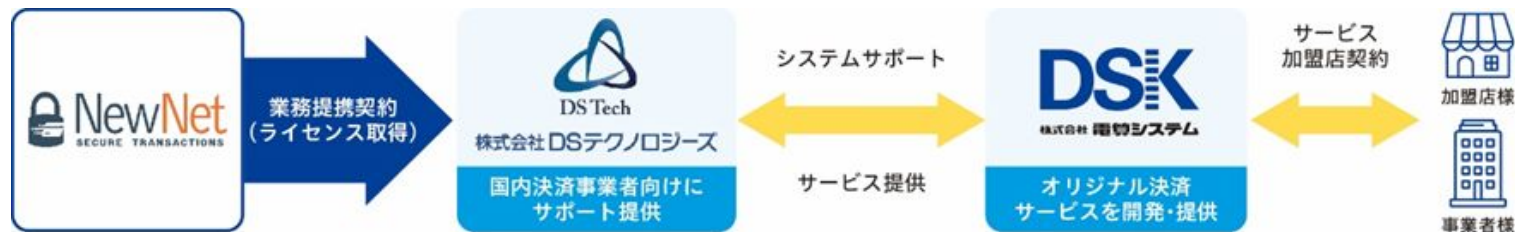
TREE PAYMENT: 株式会社シーエスエスと電算システムが共同開発
お客様が希望する決済手段をワンストップで提供する

2023年12月期 第1Qトピックス

▶ Newnet Secure Transactions, Inc.と日本初の業務提携(電算システム・DSテクノロジーズ)

最新のクラウド技術を活用し、世界中の金融サービスに生じる膨大な通信トラフィックを安定的かつ迅速に処理すると同時に、高度な国際セキュリティ基準に準拠する決済ゲートウェイシステムである NewNet社のSecure Transaction Cloud (STC)システムを使うことにより、近年急激に成長し、今後も拡大が予想されるオンラインマーケットの事業に対応

コンビニ収納代行、クレジットカード決済、スマートフォン決済、後払い等必要なメニューを都度接続する「単一メニュー型サービス」から、これらの決済メニューを一括導入しながらもニーズに応じて簡単に取捨選択いただける「総合決済ソリューションサービス」へと刷新することで、最新の決済メニューをより早く、便利に、安全にお使いいただける決済サービスを提供します。



2023年12月期 第1Qトピックス / 社会情勢等の影響

情報サービスセグメント

為替(円安)の影響は緩やかになっているが、物価高や人件費高騰の影響は今後大きくなっていくと考えられる。機器や用紙等の仕入れ価格、パートナー単価の上昇、人件費の上昇等、多発しており交渉中のものもある。収益に影響が出てきており、顧客に対する値上げを実施していくが、システム投資への抑制が懸念されるため慎重に進めていく。新型コロナウイルス感染症対策は緩和されつつあるが、感染者の発生は業務推進に影響を与えるため、感染対策を行いつつ事業を推進する。対面、非対面での顧客対応、リモートワーク等、コロナで得た経験を活かし、事業拡大に努める。

収納代行サービスセグメント

物価高、人件費高騰の影響は今後大きくなっていくと考えられる。対面での商談機会も増え、コロナ禍以前のように販売活動が活発化してきている。既存の取引先に関しては、コロナによる「巣ごもり特需」も一段落しており、一取引先あたりの決済件数増加はあまり期待できない。一方でコロナを機に「非対面」という観点から、決済周りを改善する事業者の動きは継続しており、このあたりのビジネスチャンスを有効に活用していきたい。国際送金において、ウクライナ情勢は、ロシア向け送金の停止、ウクライナ向け口座あて送金手数料が無料となっているが、今期業績にはほとんど影響ない。一方、新規入国者の回復は依然緩やかであり、円安(外国労働者の日本離れが加速する可能性もあり)も日本からの送金ビジネスにはネガティブな要因となっており、マイナス基調。

配当

- ▶ 2022年度 普通配当 年間35円(中間17円 期末18円) / 1株
- ▶ 2023年度予想 普通配当 年間37円(中間18円 期末19円) / 1株

